

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 ジー・ネットワークス
 コード番号 7474 URL <http://www.g-networks.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 阿久津 貴史
 (氏名) 小西 隆弘

TEL 0836-83-5511

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,013	—	71	—	73	—	0	—
20年3月期第2四半期	3,971	60.0	145	△4.8	161	27.6	175	108.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.04	—
20年3月期第2四半期	7.43	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	6,008	—	2,558	—	42.6	—	108.51	
20年3月期	6,394	—	2,560	—	40.0	—	108.58	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,558百万円 20年3月期 2,560百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,653	105.1	244	66.8	288	75.5	8	2.4	0.34

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 23,584,000株 20年3月期 23,584,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,600株 20年3月期 3,600株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 23,580,400株 20年3月期第2四半期 23,580,400株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想等の具体的な修正内容は本日別途開示する、「特別損失の計上と業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格の乱高下、穀物価格の高騰により、国内景気は減速傾向が鮮明になってまいりました。外食業界におきましても、ガソリン価格、食料品、一般消費材の値上がり等により個人消費が低迷し、食の安全に対する不信感により、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のもと弊社におきましては、改めて外食企業の原点である「安心・安全・健康」をテーマとして経営管理体制、食材調達体制の見直しに徹底して取り組むとともに、各業態において消費嗜好の変化のスピードに合わせ、グランドメニューの改廃、季節メニューの導入を積極的に推し進めて参りました。また従来の計画どおりマルチブランド・マルチロケーション戦略を柱として、エリア制組織により多業態を運営することが出来る人材を育成するとともに、立地に適した業態をジー・コミュニケーショングループ外食各社との業務提携に基づき機動的に出店して参りました。今後も業態変換も含めた店舗のスクラップアンドビルドを積極的に行い環境の変化に適応した事業構造を構築して参ります。

また、新規事業への進出として「駅前留学NOVA」及び「ITTO個別指導学院」の中国・四国・九州エリアにおける直営・SV事業に関する業務委託契約を株式会社ジー・エデュケーションとの間において締結し、教育事業分野への進出を果たしました。既に同社が全国にて**379**校舎を展開している「駅前留学NOVA」、**754**校を展開している「ITTO個別指導学院」は今後も同エリアにおいて安定した発展が期待されます。弊社主力事業である外食事業に加え、市場の拡大が期待される教育事業を新たな弊社の新たな事業の柱とすることにより、さらにバランス感のある安定した経営を目指して参りたいと考えております。

これらの活動の結果として、当第2四半期会計期間末の外食事業店舗数は直営**105**店舗**FC79**店舗、教育事業校舎数は運営受託校舎**24**校舎となりました。

また、当第2四半期累計期間の売上高は、店舗数の増加及び教育事業への進出により**4,013**百万円となり昨年を上回る数値となりましたが、営業利益は**71**百万円、経常利益**73**百万円、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損及び当第2四半期末以降の撤退決定店舗の店舗閉鎖損失引当金・減損損失を計上したことにより**0.9**百万円の実績となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産額は6,008百万円となり、前事業年度末と比較し386百万円減少致しました。

主な要因は、現金及び預金の減少451百万円によるものであります。

負債総額は3,450百万円となり、前事業年度末と比較し、384百万円減少致しました。

主な要因は長期借入金の減少337百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月14日付当社「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の業績予想を修正しております。

詳細は本日別途開示いたします「特別損失の計上と業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更に伴い損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,812	716,322
受取手形及び売掛金	185,967	151,092
商品及び製品	38,778	27,394
原材料及び貯蔵品	87,126	77,647
その他	266,703	271,814
貸倒引当金	2,865	2,426
流動資産合計	840,522	1,241,844
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,533,217	1,548,650
土地	1,710,256	1,710,256
その他(純額)	392,179	393,091
有形固定資産合計	3,635,653	3,651,998
無形固定資産	47,272	47,004
投資その他の資産		
敷金及び保証金	979,062	914,996
その他	537,722	805,638
貸倒引当金	31,434	266,517
投資その他の資産合計	1,485,351	1,454,118
固定資産合計	5,168,277	5,153,121
資産合計	6,008,800	6,394,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,921	214,971
1年内返済予定の長期借入金	674,196	674,196
未払法人税等	25,695	40,137
引当金	16,572	20,507
その他	536,245	518,427
流動負債合計	1,436,631	1,468,240
固定負債		
長期借入金	1,861,308	2,198,406
引当金	45,500	45,500
その他	106,599	122,476
固定負債合計	2,013,407	2,366,382
負債合計	3,450,038	3,834,623

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金	521,970	521,970
利益剰余金	329,198	328,225
自己株式	658	658
株主資本合計	2,565,509	2,564,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,747	4,194
評価・換算差額等合計	6,747	4,194
純資産合計	2,558,761	2,560,342
負債純資産合計	6,008,800	6,394,965

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,013,995
売上原価	1,278,376
売上総利益	2,735,619
販売費及び一般管理費	2,664,211
営業利益	71,407
営業外収益	
受取利息	3,547
受取配当金	473
投資不動産賃貸料	53,888
その他	34,491
営業外収益合計	92,400
営業外費用	
支払利息	22,843
不動産賃貸費用	47,636
その他	20,192
営業外費用合計	90,673
経常利益	73,134
特別損失	
投資有価証券評価損	19,983
減損損失	10,411
固定資産除却損	5,775
その他	17,779
特別損失合計	53,949
税引前四半期純利益	19,185
法人税、住民税及び事業税	18,213
四半期純利益	972

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	3,971,320	100.0
II 売上原価	1,187,886	29.9
売上総利益	2,783,433	70.1
III 販売費及び一般管理費	2,637,442	66.4
営業利益	145,991	3.7
IV 営業外収益	55,601	1.4
V 営業外費用	40,139	1.0
経常利益	161,453	4.1
VI 特別利益	26,685	0.6
VII 特別損失	21	0.0
税引前中間純利益	188,118	4.7
法人税、住民税及び事業税	12,884	
法人税等調整額	—	0.3
中間純利益	175,233	4.4